

市町村建設計画における実施事業の検証と未着手事業への対応

問 市町村建設計画のこれまで実施した事業の検証結果を今後どのように活かしていくのか。また未着手事業の取り扱い方針を決定し、その内容を明らかにすべきであると思うが、その考えを伺いたい。

答 市町村建設計画に掲載された137事業のうち、121事業が完了または着手済みで、一定の効果が上がっている。今後ともまちづくり協議会や自治会等との連携により、それぞれの地域の特性を活かした地域振興策に取り組んでいきたい。未着手事業については、その事業手法などの見直しを行い、今年度中には整理したいと考えている。

学校施設の整備

問 文部科学省の方針では、平成27年度末までに全学校の耐震化を完了させることとしているが、本市の考えはどうか。

答 全学校の耐震化率の目標は「耐震改修促進法」に沿って平成27年度末ま

でに90%として、耐震性が低い建物から計画的に補強工事などを実施して積極的に推進している。今年度末の耐震化率は75.1%の見込みで、できるだけ早期に耐震化率100%に近づけるよう、事業の前倒しも視野に入れて、引き続き努力していきたい。



耐震化工事を実施した校舎

公明党

長崎の炭鉱遺産への取り組み

問 端島、高島、池島における炭鉱遺産についての取り組み及びその活用を考え、また炭鉱遺産のガイド・語り部による記憶の継承と資料館等への配置など、検討できないかを伺いたい。

答 端島、高島については、世界遺産の登録に向け、歴史や史跡などの多岐の分野にわたる調査・検討を行っている。また池島については、産業遺産の

学識経験者から遺産として高い評価を得ており、地域振興の目玉となるよう検討している。これからもそれぞれの炭鉱遺産を保全・活用し、多くの人に見て、そして感じてもらうよう努めていきたい。ガイドや語り部の配置は、歴史を後世に伝えていく有効な取り組みと考え、今後検討したい。



石炭運搬に使用したベルトコンベヤーの支柱(高島炭鉱)

2015年NPT再検討会議と核廃絶サミットの誘致と国際会議場建設

問 2015年は被爆70周年であり、核兵器廃絶を長崎、広島から世界に向けて訴えるためにNPT再検討会議や核兵器廃絶サミットを被爆地に誘致できないか。また、それらを開催することが可能な国際会議場を建設する考えはないか。

答 両会議に関わらず、本市での開催にふさわしい会議の規模や実現の可能性、平和都市としてのイメージや知名度向上などの波及効果といった様々な

介護ボランティアポイント制度の導入

問 介護施設などでボランティア活動を行った際にポイントが給付され、貯めたポイントを介護保険料などに充てることができる、介護ボランティアポイント制度導入に向けての検討及び進捗状況について伺いたい。



答 元気な高齢者を増やし、在宅における高齢者支援の充実を図るために、自由に集う交流の場として地域活動を推進している「高齢者ふれあいサロン事業」でのボランティア活動を、介護ボランティアポイント制度の対象活動として年内の実施に向け検討を進めている。